

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28.5.10 第 190 回国会第 12 号

5 月 10 日（火）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 津 村 啓 介君（民進）

補欠選任 理事 泉 健 太君（民進）（理事津村啓介君今 10 日理事辞任につきその補欠）

2 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人都市再生機構理事長 上 西 郁 夫君

独立行政法人都市再生機構副理事長 花 岡 洋 文君

（質疑者及び主な質疑内容）

今 野 智 博君（自民）

- ・昭和 26 年の国土調査法制定以降、地籍調査が実施されてきたが、50 年以上経過した今でも低い進捗状況となっている。現在、第 6 次 10 カ年計画に基づき実施しているところであると思うが、全国的な進捗率及び平成 28 年度予算額を伺いたい。
- ・渋滞は、時間的な損失を発生させ、生産性を低下させることから、何らかの対策が必要である。国土交通省が取り組んでいる渋滞対策を伺いたい。
- ・現在、世界中で自動車の自動走行システムの開発が行われている。自動走行システムは、我々のライフスタイルや物流の在り方を劇的に変化させる可能性がある。国は、高速道路における自動走行システム開発に対してどのような取組を行っているのか。

中 川 康 洋君（公明）

- ・4 月 22 日の新名神高速道路の橋桁落下事故により、現場作業員 2 名が死亡、8 名が重軽傷を負った。今回の事故を踏まえ、どのような再発防止策が検討されているのか。大臣に伺いたい。
- ・熊本地震発災から約 4 週間経過し、救命救急から復旧・復興、生活再建の段階となっている。その上で、住宅の確保は最優先課題といえるが、現時点における既存公営住宅、民間賃貸住宅の確保状況、応急仮設住宅の準備の進捗状況について伺いたい。
- ・今回の熊本地震により九州の観光に影響が出始めており、被害のなかった地域においても、宿泊のキャンセルが相次いでいる。国は、風評被害への具体的対策を地元とともに取り組む必要があるのではないか。

荒 井 聰君（民維）

- ・三菱自動車の燃費データの不正、軽井沢バス事故、くい打ち施工問題、羽田空港の施工不良等国土交通省所管の企業によるコンプライアンスにかかわる問題が多い。今後、どのように取り組んでいくのか見解を伺いたい。
- ・今回の地震で小児・周産期医療体制の拠点である熊本市市民病院が倒壊の危険により機能していない状況にある。現在まで取られている対策を伺いたい。
- ・国民が頼りにする気象庁は地震予知は困難と言っているが、東南海地震の発生が危惧される中、政府全体で地震の調査研究に向けた体制の強化が必要と考えるが大臣の見解を伺いたい。

横 山 博 幸君（民進）

- ・平成 28 年熊本地震に対しては、東日本大震災同様、緊急に避難者への復興住宅の建設等が必要であるが、現在 UR はどのような対応・対策を行っているのか伺いたい。
- ・UR と千葉県内の建設会社との間での移転等補償について、根拠なく補償額が引上げられたり、外部発注した道路工事に起因する補償を UR が行っていたりと、社会通念とはかけ離れたことが行われていると思うが、UR の見解を伺いたい。
- ・道路工事に関連して建物の再配置に伴う 2 億 2,000 万円の補償後の更なる補償要求の内容及び甘利事務所の関与について明らかにされたい。

本 村 伸 子 君 (共産)

- ・熊本地震では、国道 57 号線、J R 豊肥本線、阿蘇大橋などに甚大な被害が生じたが、復旧の見通しを伺いたい。
- ・国土交通省はこれまで、立野ダム予定地の岩盤は十分な強度があり、活断層は存在しない等と主張してきたが、今回の地震で土砂崩落が発生した。地盤調査の結果と地震被害を公開の場で検証する必要があるのではないか。
- ・豊川水系フルプランの需要想定に比べ水利用の実績は低く過大予測となっている。これは設楽ダムの必要性を示すためのものではなかったのか。次回の計画変更時には実績値を踏まえ見直しを行う必要があるのではないか。

椎 木 保 君 (おおさか)

- ・軽井沢スキーバス事故を受けて、厚生労働省はツアーバスを運行する貸切バス事業場に対して緊急の集中監督指導を実施した。調査結果についての大臣の所感、労働基準法違反の事業場への対応、具体的な処分について伺いたい。
- ・貸切バスについて国土交通省は平成 13 年に勤務時間等告示を、平成 25 年に交替運転者の配置基準を定めているが、これらは適正に執行されているのか。また、監査の強化を含めた事故の再発防止のための施策についてどのように考えているか。
- ・大都市の国際競争力強化のため、積極的に M I C E (国際会議等) の誘致や施設の整備に取り組む必要があると考えるが、具体的な施策について伺いたい。また、I R (統合型リゾート施設) 推進に当たって M I C E 施設の整備をベストミックスの形で含めるべきと考えるが見解を伺いたい。

3 海上交通安全法等の一部を改正する法律案 (内閣提出第 37 号) (参議院送付)

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。